

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 10年 12月)

～下落幅の縮小継続、05年基準のコアCPIは上昇に転じる可能性

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIの下落率は前月から0.1ポイント縮小

総務省が1月28日に公表した消費者物価指数によると、10年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲0.4%となり、下落率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想(共同通信集計:▲0.5%、当社予想も▲0.5%)を上回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.7%(11月:同▲0.9%)、総合は前年比0.0%(11月:同0.1%)となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
09年 10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4
11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲2.2	▲1.9	▲1.3
12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.5
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.8	▲1.3
3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2
4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	-	-	-	▲0.1	▲0.2	▲0.3

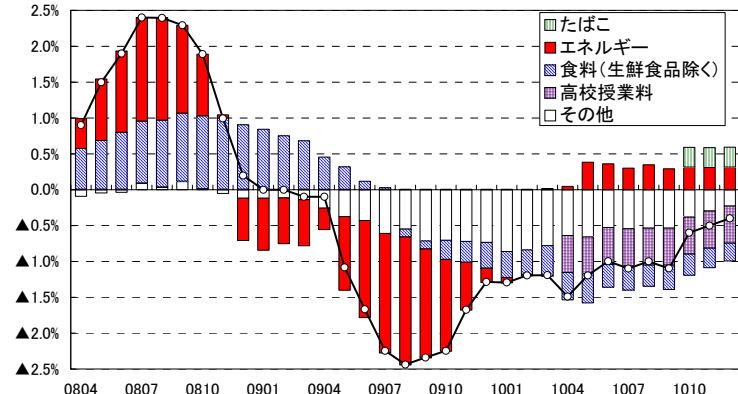
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳を見ると、ガソリン(11月:前年比4.3%→12月:同5.5%)、灯油(11月:前年比12.4%→12月:同13.1%)の上昇幅は拡大したが、電気代(11月:前年比2.0%→12月:同1.1%)、ガス代(11月:前年比4.0%→12月:同3.5%)の上昇幅が縮小したため、エネルギー全体の上昇率は前年比4.0%となり、前月の同3.9%からほぼ変わらなかった。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲1.1%(11月:同▲1.2%)と17ヵ月連続で下落したが、下落幅は前月よりも若干縮小した。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.32%(11月は0.31%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.25%(11月は▲0.27%)、高校授業料が▲0.52%、たばこが0.28%、その他が▲0.23%(11月は▲0.30%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

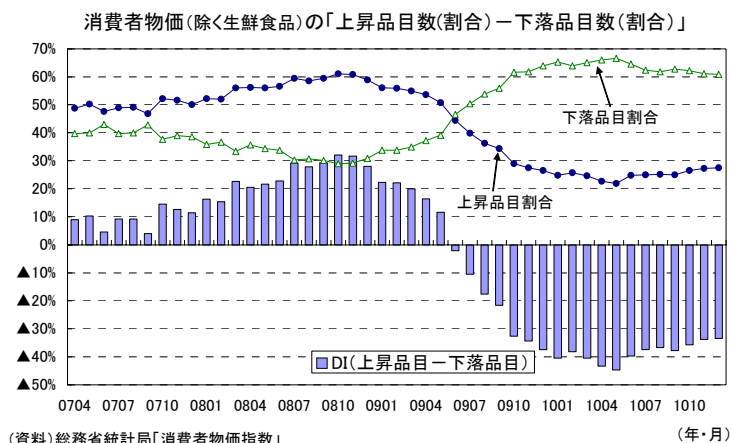


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

2. 物価下落品目数が3ヵ月連続で減少

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、12 月の上昇品目数は 144 品目（11 月は 143 品目）、下落品目数は 319 品目（11 月は 320 品目）となり、下落品目数は 3 ヵ月連続で減少した。上昇品目数の割合は 27.5%（11 月は 27.3%）、下落品目数の割合は 60.9%（11 月は 61.1%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲33.4%（11 月は▲33.8%）となり、マイナス幅が若干縮小した。



3. 11年4月以降はプラス転化の可能性

1月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.2%となり、下落率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想（共同通信集計：▲0.3%、当社予想も▲0.3%）を上回る結果であった。

被服及び履物の上昇率が前月の前年比0.2%から同1.8%へと拡大したことや、食料品（生鮮食品を除く）の下落率が前月の前年比▲1.3%から同▲0.8%へと縮小したことが、コアCPIの下落率縮小に寄与した。世界的な食料品価格上昇の影響は企業物価指数ではすでに顕在化しており（10年12月の加工食品：前年比3.3%）、今後は最終製品への価格転嫁が徐々に進むことにより、消費者物価指数の食料品（生鮮食品を除く）も上昇に転じる可能性があるだろう。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.16%（12月は0.17%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.17%（12月は▲0.28%）、高校授業料が▲0.38%、たばこが0.21%、その他が▲0.02%（12月は▲0.13%）であった。

コアCPIは下落幅の縮小傾向が続いており、先行きについては国際商品市況の上昇を背景にエネルギー価格の上昇ペースが加速することが見込まれる。また、当研究所が試算している「エネルギー」、「食料（生鮮食品を除く）」、「たばこ」、「高校授業料」を除いた「その他」部分の下落幅は縮小傾向が続いており、このことは基調的な物価下落圧力が徐々に緩やかになっていることを示唆している。

11年4月以降は、足もとのコアCPIを0.5ポイント程度押し下げている高校授業料無償化の影響が一巡する。11年8月に予定されている基準改定（05年基準→10年基準）に伴い上昇率が大きく低下する可能性があることを念頭に置いておく必要はあるが、11年度入り後、05年基準のコアCPIは前年比で上昇に転じる可能性が高くなってきた。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。